

## 労働分配率と所得格差：

### インドネシアにおける労働分配率の変化が所得格差に及ぼす影響

本 台 進

#### 1. はじめに

これまでのインドネシアの所得格差に関する分析は、インドネシア中央統計庁 (Badan Pusat Statistik、以後“BPS”と略す) が実施する社会経済調査 (英文では Social and Economic Survey in Indonesia と標記され、インドネシア語では Survei Sosial Ekonomi Nasional と標記される。以後インドネシア語表記の省略形である “Susenas” と略す) と呼ばれる調査で、収集されたデータを使用し家計消費の側面から行われてきた<sup>(1)</sup>。そのデータを元に分析された所得格差を表すジニ係数は、BPS (1999, 2002, 2007) および BPS (2012) に公表されてきた。これらを見ると所得格差は年々大きくなり、縮小する兆しを示していない。

消費を決める代表的な要因としては恒常所得、平均生涯所得などがある。これら要因の相対的な重要性には議論があるが、消費水準は恒常所得や平均生涯所得により決定されるという仮説は多くの経済学者に支持されていて、ほとんど異論がない。いずれの場合にも消費の平準化を目的とした貯蓄を想定しており、そのため人々が合理的であれば、短期的には所得変動があっても消費水準はそれにあまり影響されない。すなわちある時点の消費水準は、恒常所得または平均生涯所得に依存し、その時点だけでなく長期的な厚生水準を表す。したがって、Susenas の家計消費データは、Hondai (forthcoming) が示したインドネシアにおいてここ約5年間に起こっているような農業賃金率の変化による所得変化を直ちに反映していない可能性がある。そこで、最近の賃金率変化が及ぼす所得格差への影響を見るために、生産の側面における労働分配率に注目し、今後、消費データを使用した従来のジニ係数にどのような変化を及ぼすかを検討してみよう。

以下、本稿は次の様な構成となる。第2節では農業と製造業における1970年代後半以降の労働分配率を計測し、長期的な変化を分析する。第3節では製造業を中心に労働分配

率の変化の要因を探る。第4節では労働分配率の上昇がジニ係数で計測される所得格差に及ぼす影響を分析する。最後の節では、本稿の分析を要約し、今後の所得格差に関する研究への含意を述べる。

## 2. 労働分配率の変化

インドネシアにおいて労働分配率が計測可能な分野は限られていて、入手可能なデータを検討すると、①農業の水稲生産と②製造業のうち中および大規模事業所における生産についてのみである<sup>(2)</sup>。そこでこの2分野について労働分配率の変化を観察してみよう。

### 水稲生産における労働分配率の変化

労働分配率の計測方法は利用可能データにより種々な方法がある(野田・安部, 2010, 6-9)。ここで利用可能なデータはBPS, *Cost Structure of Paddy and Secondary Food Crops* (1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998/1999, 2003, 2008, 2011)であり、その制約により、次の方法で計算する。

$$(\text{人件費} / (\text{総産出額} - \text{中間投入財})) \times 100 = \text{労働分配率}$$

この計測において中間投入財は種子、肥料、農薬として計算した。灌漑水の費用については、水そのものは中間投入財であるが、導水の施設などコストと分離不可能であるため中間投入財から除いた。これらに関するデータは、1979年から1996年までは毎年入手できるが、それ以降は約4年に1回の頻度で入手可能である。それにより労働分配率を計算したのが図1aの水稲生産の労働分配率である。計測年により分配率は変動するが、2008年まで傾向的に低下した。その後2011年のデータでは大幅に上昇したが、それ以降のデータが存在しないため、傾向的に上昇しているかは不明である。

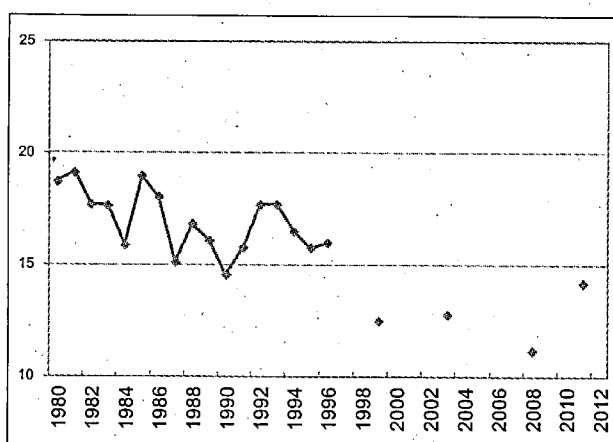
他国の事例と比べてみよう。馬場(1955, 14-19)は日本農業での労働分配率を直接計算していないが、土地分配率について1878年から1932年まで計算した。その結果を見ると、水田の場合では自作農において41.8%から51.4%、小作農において68.3%から75.1%へ上昇した。農業経営全般については、小作農において53.5%から57.1%、自作農29.6%から41.8%へ上昇した。いずれの場合においても土地分配率は上昇した。この間に水田価格は

約2倍になったが、こうした土地分配率の上昇が一部反映されたものと考えられる。土地所得以外は労働所得と資本所得であり、労働分配率と資本分配率の合計は低下したことになる。ここでは両者を区別することができないが、労働分配率自体も低下したと考えられる<sup>(3)</sup>。逆に1924年から1941年の期間には、土地分配率と資本分配率が低下し、労働分配率が54.8%から66.1%へと上昇した(馬場, 1955, 23-24)。

また高山・高橋(2008)によると、1960年以降でも労働分配率は1964年の46%から1980年の40%まで傾向的に低下した。これは農業生産額が著しく拡大したにもかかわらず、労働投入量が減少したためであった。すなわちこの時期に労働が資本に代替された結果労働分配率が低下したと考えられる。その後、やや上昇して、2002年には41%となった。

タイ農業についてはShintani(2003, 217)が1950年から1997年までを分析し、1993年頃までは労働分配率が低下し、その後上昇に転じたことが分かっている。このように他国の事例を参照すると、インドネシアにおける水稻生産のように限られた土地面積において生産されている場合、労働分配率が2006年まで低下していたことは特に特異な現象でないことが分かる。

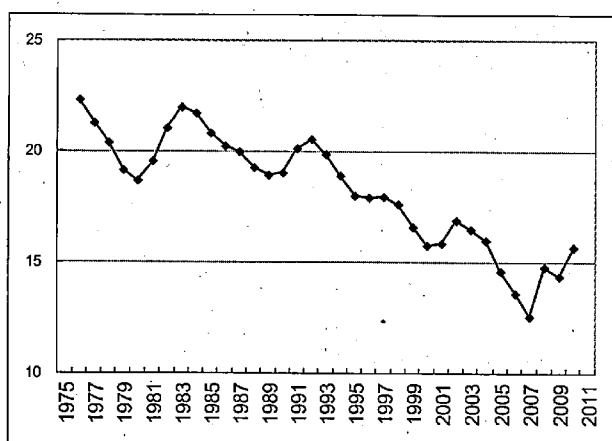
図 1a. 水稻生産の労働分配率



注: 縦軸はパーセント

資料: BPS (1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998/1999, 2003, 2008, 2011), *Cost Structure of Paddy and Secondary Food Crops*.

図 1b. 製造業の労働分配率



注: 縦軸はパーセント

資料: BPS (1980, 1982, 1983, 1984, 1986, 1989, 1991, 1993, 1994, 1995, 1997, 1999, 2001, 2003, 2005/2006, 2009, 2011, 2012), *Statistics of Indonesia*.

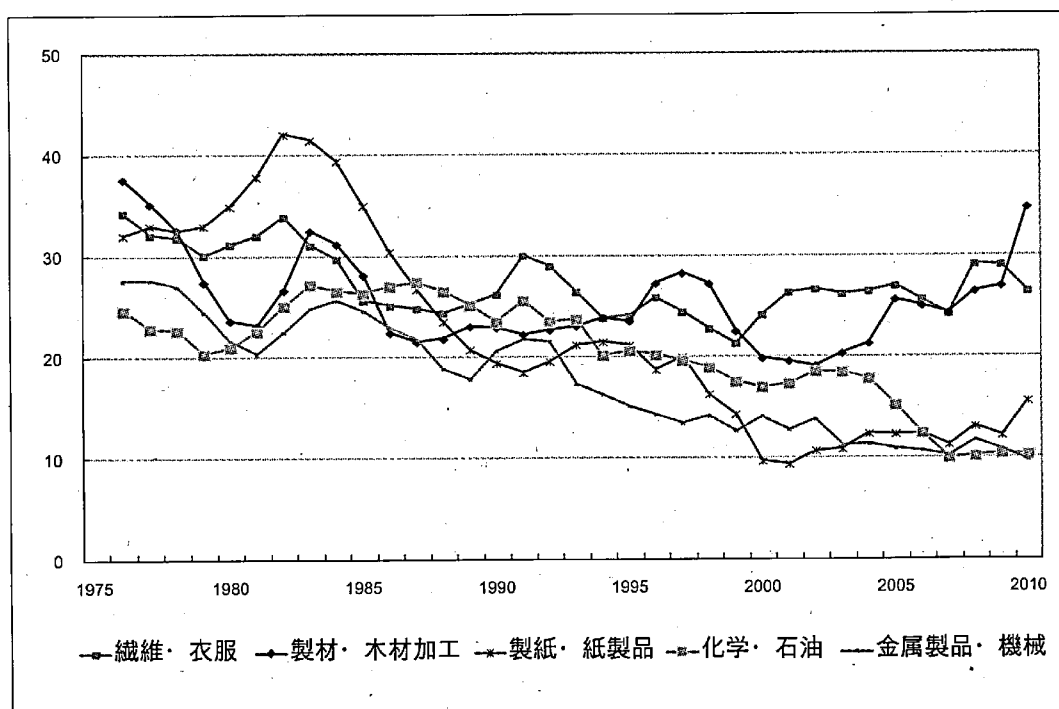
## 製造業における労働分配率の変化

製造業については先にも述べたように従業者 20 人以上規模事業所についてのみ計算可能であり、労働分配率の計測方法は利用可能データ (BPS, *Statistics of Indonesia*, 1980, 1982, 1983, 1984, 1986, 1989, 1991, 1993, 1994, 1995, 1997, 1999, 2001, 2003, 2005, 2009, 2011, 2012) により、次の方法で計算する。

$$(\text{人件費} / \text{粗付加価値}) \times 100 = \text{労働分配率}$$

これにより製造業の労働分配率を計測すると図 1b となる。その変動は 7 年から 8 年サイクルで増減しているが、より長い期間で観察すると、1975 年の 22.5 パーセントから 2007 年の 12.5 パーセントまで傾向的に低下したことが分かる。製造業を業種別に見ると<sup>(4)</sup>、図 2 に示すように製紙・紙加工、化学・石油、金属製品・機械では短期的な増減に加えて、1975 年から 2008 年まで傾向的に著しく低下してきた。他方、繊維・衣服や製材・木材加工も 1976 年から 2000 年頃まで低下してきたが、その後上昇に転じ、2010 年には 1976 年をやや下回る水準まで戻ってきた。この図に表示されていない窯業・土石、基礎金属、“そ

図 2. 製造業主要業種の労働分配率



注：縦軸はパーセント

資料：BPS (1980, 1982, 1983, 1984, 1986, 1989, 1991, 1993, 1994, 1995, 1997, 1999, 2001, 2003, 2005/2006, 2009, 2011, 2012), *Statistics of Indonesia*.

の他”業種においては、労働分配率が変動しているが、傾向的変動は見られない。したがって、製造業全体の労働分配率の傾向的な変動は、主に製紙・紙製品、化学・石油、金属製品・機械の傾向的低下に左右されていたことが分かる。

労働分配率の趨勢的低下は他の国でも経験してきた。例えば、Minami and Ono (1975, 210) は日本の工業とサービス産業を合わせた部門の労働分配率は1910年から1916年にかけて趨勢的に低下、その後1917年から1924年までは上昇したが、再び1925年から1937年まで低下した分析結果を提示した。そして、こうした現象が生じた原因は農業における過剰就業の存在と労働生産性を急速に上昇させた技術導入のためであると述べている。1990年代以降の日本経済の研究において、野田・阿部(2010, 9-15)は労働分配率の低下は労働分配率が低い産業のウエイトが増加したために引き起こされたのではなく、全ての産業の労働分配率が低下していることによると述べている。

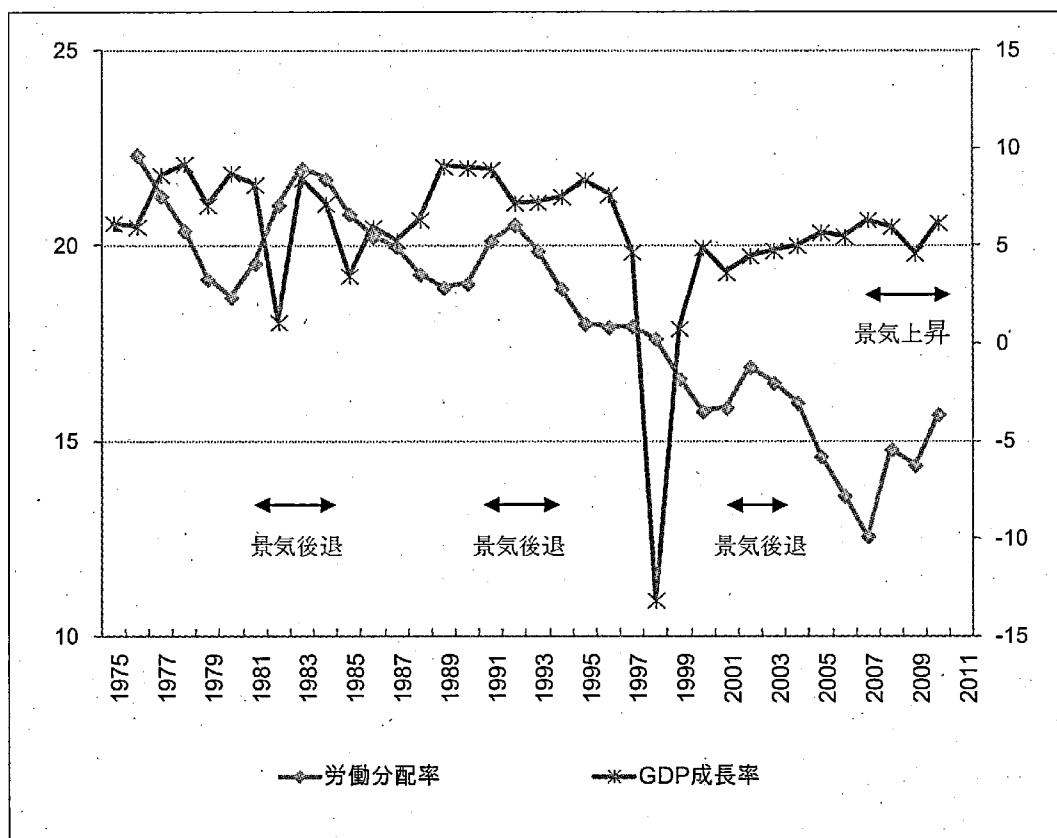
また、多くのOECD諸国における研究でも労働分配率が趨勢的に低下していった時期がある。日本、米国、ドイツ、およびOECD諸国の非農業部門におけるGDPに占める賃金シェアを分析すると、それが1975年から2008年頃までに次の様に減少していることが明らかになった。日本では77.2%から62.2%、米国では70.0%から64.9%、ドイツでは72.2%から61.8%へと変化した。また韓国を除くOECD諸国全体では1980年から2007年にかけて労働分配率は73.4%から64.0%に減少した(Stockhammer, 2013)。その理由として、技術革新、経済のグローバル化、労働組合のバーゲニング力低下などが挙げられている。近年の技術革新は資本設備の生産性を高めて、資本所得を拡大させている。また新しい技術は労働節約的な技術が多く、機械が単純な仕事や多くの事務の仕事をこなすので、労働力の需要を減らして賃金率の上昇を抑えている。その結果、労働分配率は低下してきた。

インドネシアにおいては、労働分配率の趨勢的低下が2007年まで続き、その年に最低の数値を記録した後、2008年から上昇に転じた。しかし2008年以降の上昇が過去にも観察された7年から8年サイクルの変動と同じであるかは不明である。しかし、この上昇がこれ以前の変動とは異なる点が見えるので次節で分析してみよう。

### 3. 製造業労働分配率の変化と労働市場

まず、傾向的には低下してきた労働分配率が一時的に上昇した理由を探るために、図2にGDP成長率を重ねて図3を作成した。これにより分かることは、2007年までは景気上昇期には労働分配率は低下し、景気下降期にはそれが上昇することが分かる。これは我が国でも観察されている、「景気変動とほぼ同時的かつ逆方向に変動する」現象である（須合・西崎，2002，130）。こうした現象は景気変動と賃金率変動や雇用調整のタイムラグによって生じる。すなわち景気が上昇し始めても、賃金率は直ちに上昇するのではなく遅れて上昇する。また雇用も直ちに拡大するのではなく、しばらく景気上昇が続いた後に拡大したと考えられる。その結果、景気上昇期には労働分配率は低下する。逆に、景気後退期に

図3. 製造業の労働分配率とGDP成長率の変動



注：労働分配率は左目盛（%），GDP成長率は右目盛（%）である。

資料：(1) 労働分配率はBPS (1980, 1982, 1993, 1984, 1986, 1989, 1991, 1993, 1994, 1995,

1997, 1999, 2001, 2003, 2005/2006, 2009, 2011, 2012), *Statistics of Indonesia*.

(2) GDP成長率はThe World Bank (2011), *World Development Indicators*.

なっても賃金率が直ちに低下せず、また雇用量も直ちに縮小しない。このため、景気後退期には労働分配率は上昇する。

しかし、2007年を起点とする景気上昇期においては、これまでの労働分配率の動きとは異なる動きが観察される。すなわち、景気上昇期に係わらず労働分配率が上昇し続けていることである。これは労働分配率の変動が趨勢的下落から趨勢的上昇へと転換したためであると考えられる。換言すれば、これは短期的な変動でなく、長期的な労働市場における構造変化が起こっていると考えられる。その一つの要因は、本台・中村（2013, 48-52）が示したように農村の過剰人口が縮小し、農村における労働市場の状況が著しく変化したためと考えられる。もう一つの要因は、次に分析する都市における労働市場の変化である。

都市労働市場の状況を見るために、製造業における賃金率の動きを観察してみよう<sup>(5)</sup>。先ず2000年以降の製造業事業所規模別賃金率の変化を見よう。事業所規模は30人未満、30-69人、70-99人、100-149人、150-299人、300-499人、500人以上に区分する。それぞれの規模における2000年における名目賃金率を1.0とし、それ以降各年の規模別賃金率の比率をとると、図4aに示すようになる。2007年ごろまでは規模間に大きな差はなく賃金率が傾向的に上昇してきた。しかし2008年から300-499人および500人以上規模の賃金率の上昇が鈍化したのに対して、150-299人以下規模の賃金率はほぼそれまでの傾向的変動を保ちながら上昇を続けてきた。こうした結果、2000年には500人以上規模の賃金率は30人未満規模の約2倍であったが、2011年には約1.5にまで縮小してきた。すなわち従業員300人を境にして、300人未満規模の賃金上昇率の速度が速く、それ以上規模の賃金率に近づきつつあることを示している。換言すると、従業員300人を境にして賃金率の規模間格差が縮小し始めたのである。

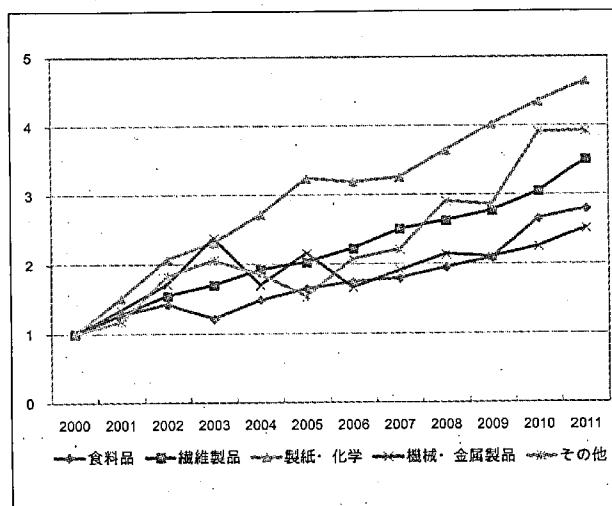
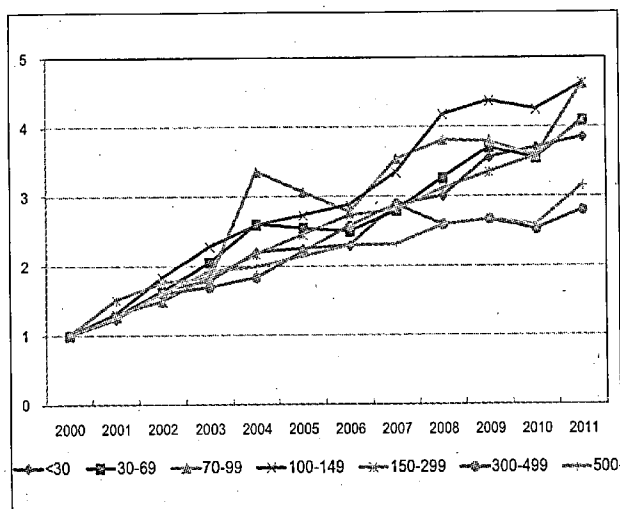
次に、業種別に賃金率の変化を見てみよう。入手可能データにより、業種を食料品、繊維・衣服、紙・化学、金属製品・機械、“その他”業種とする<sup>(6)</sup>。規模別の場合と同様に、2000年における名目賃金率を1.0とし、それ以降各年の業種別賃金率の比率をとると、図4bに示すようになる。ここで紙・化学の上昇が最も大きく、次に“その他”、繊維・衣服、食料品と続き、上昇が最も小さいのが金属製品・機械である。最も熟練を要する金属製品・機械は2000年には賃金率が最も高い業種であった。図4bでは各業種とも2000年賃金率を基準とした比率で捉えているために表せないが、賃金率が2011年に最高となったのは

“その他”で、2番目は紙・化学、金属製品・機械は3番目となった。すなわち、紙・化学と金属製品・機械との賃金率格差、“その他”と金属製品・機械との賃金率格差、繊維・衣服と金属製品・機械との賃金率格差、食料品と金属製品・機械との賃金率格差が縮小してきたのである。

図4aおよび4bの変化を総合すると、2007年頃を境にして相対的に熟練労働力をあま

図4a. 製造業事業所規模別賃金率の推移

図4b. 製造業業種別賃金率の推移



注：縦軸は2000年賃金率を“1.0”とした比率，従業員規模は人数である。

注：縦軸は2000年賃金率を“1.0”とした比率である。

資料：BPS (2001, 1/2001-1/2002, 4/2001-4/2002, 2/2002-2/2003, 2004-2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2012), *Statistics of Wages*.

資料：BPS (2/2000-2/2001, 1/2001-1/2002, 4/2001-4/2002, 2/2002-2/2003, 2004-2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012), *Statistics of Wages*.

り必要としなかった業種、また中規模事業所において賃金率上昇の速度が速くなってきた。これはそれまで賃金率が低かった未熟練労働者の賃金率が急速に上昇し始めたことを意味する。すなわち非農業での雇用が拡大し、未熟練労働力の賃金率が生存維持水準より上昇し始めたためと考えられる。このような変化が起こった背景には、先にも述べたように本台・中村 (2013, 53-58) が示したように農業での過剰就業が縮小し、農村における労働市場の状況が著しく変化したためと考えられる。農村における過剰就業の縮小が農業賃金率を押し上げ、それが非農業分野での未熟練労働力の賃金率上昇に繋がり、製造業の“その他”、繊維・衣服、食料品業種などの賃金率を上昇させる結果となった。

次に過剰就業が無くなりつつあるもう一つの根拠をここで提示してみよう。労働力調査 (*Labor Force Survey*) には経済活動人口のデータが示されている<sup>(7)</sup>。そしてこの調査では



調査期間に経済活動人口のうち就業をしていなかった者を失業者と定義し、その数値が公表されている。そのデータを使用して、農村失業率を計算すると図 5a および 5b に示すようになる。農村失業率の大きさは州によりかなりばらつきがある。ジャワ島のうちジャカルタに最も近い西ジャワおよびバンテンでも 2005 年頃までは 15% 前後であったが、2007 年から急速に減少し始め、2012 年には約 10% となった。バリの失業率は 2006 年まで約 4% 程度に留まっていたが、2007 年には 2.2% に下落し、さらに 2012 年には 1.7% まで下落した。この失業率の低下は本台・中村 (2013, 56-58) が示したバリ農業における過剰就業の消滅とほぼ同時時期に起こっていた。東ジャワでは 2003-06 年には約 7% とかなり高かったが、その後劇的に減少して 2012 年には 2.4% となった。

ジャワ・バリ島以外における失業率も図 5b に示すように 2007 年を境にして劇的に変動した。2006 年においては全て 5% 以上で、最も高い北スマトラにおいては 13% 強であった。しかし、2007 年から全ての州において減少が始まった。2012 年には北スマトラ、南カリマンタン、中スラヴェシーはそれぞれ 3.9%、3.4%、3.1% となり、特に北スマトラの変化は著しい。2012 年のアチェの失業率は 9.1% で、2006 年の数値より低下したが、2002 年の数値よりやや上昇した。すなわちアチェでは名目賃金率が上昇したが Hondai (forthcoming) が示したように過剰就業が十分に吸収されなかった。そのため失業率が低下しなかったものと考えられる。全ての州で共通することは、2007 年を境に急速に失業率が減少し、これは労働市場の構造が変化したことを示唆していることである。

図 5a. ジャワ島およびバリ島

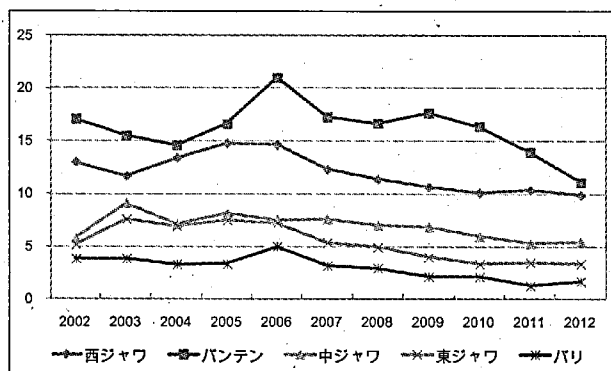
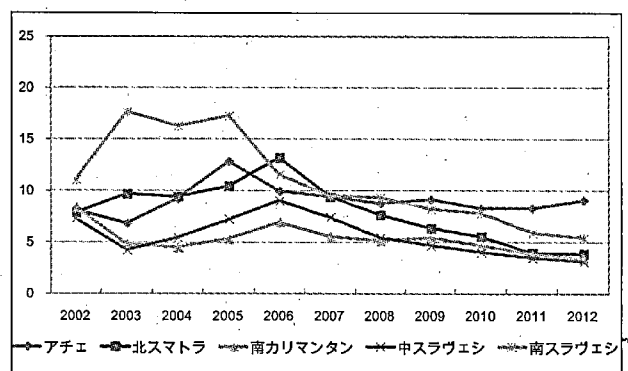


図 5b. ジャワ・バリ島以外



注：2005 年以降は年 2 回調査されたが、すべて 8 月調査の数値を利用した。

資料：BPS (2002, 2006, 2007, 2008, 2010, 2012), *Labor Force Situation in Indonesia*.

労働移動について簡単に記述しておこう。特に2006年以降継続的に労働力が農業から非農業へ継続的に流出し、2011年までにその量は2,100万人達した。このため農業従業者数は2005年に最多の4,800万人に達し、その後減少し始め、2011年には4,300万人となった。

#### 4. 労働分配率の上昇が人的所得分配に及ぼす影響

2007年頃から起こっている労働分配率の上昇は、前節までの分析で分かるようにこれまでの景気の後退による上昇とは異なり、労働市場の構造的変化により生じていることが理解できる。したがって、この上昇はこれまでの景気後退による一時的な上昇ではなく、今後も続く持続的な上昇であると考えられる。そこでこれが所得格差にどのような影響を及ぼすかを分析してみよう。ここでの分析は、ここまでと同様に、水稻生産分野と中および大規模事業所の製造業分野に限る。分析に先立ち、この分野に従事する労働力が全労働力のうちどの程度の割合になるかを示しておこう。2009年における全労働力は表1に示すように1億448万人であった。そのうち41.2%が農業に、58.8%が非農業に従事していた。非農業で特に多いのは製造業、商業、サービス業でそれぞれ13.4%、20.9%、13.0%が従事していた。

農業で水稻生産に従事する労働力は、土地無し労働者が853万人、自営農業従事者（以後“自営農”と略す）と地主を合わせて1,567万人であり、農業従事者4,300万人の56.3%

表1. 産業別就業者数と構成割合, 2009年 (単位: 1000人)

産業	就業者数	%
農業	43,029	41.2
製造業	13,964	13.4
建設業	4,611	4.4
商業	21,837	20.9
運輸業	5,948	5.7
金融業	1,485	1.4
サービス業	13,612	13.0
合計	104,486	100.0

資料: BPS (2009), *Labor Force Situation in Indonesia*.

であると考えられる。他方、中および大規模事業所で製造業に従事する者は約 460 万人で製造業従事者 1,390 万人の 33.1% である。したがって、全労働力 1 億 448 万人のうち水稲生産と中および大規模事業所の製造業従事者の割合は 27.6% (2,880 万人) で、あまり大きな割合ではない。しかし彼らの賃金率が上昇していることは、小規模事業所の従業者や水稲生産以外の農業分野での就業者への賃金率へも影響を及ぼしているはずである。そのためこれらの分野以外の就業者への労働分配率も影響を受けていると考えられる。少なくとも 1 億 448 万人のうち半数以上となる農業と製造業の就業者 (5,700 万人) の賃金率には影響を及ぼしていると考えられる。

水稲生産の労働分配率の人的所得分配に及ぼす影響を分析しよう (表 2)。水稲生産に従事する者は前述のように土地無し労働者、自営農、地主に分類される。このうち第一の土地無し労働者は賃金のみが所得であり、労働分配率が上昇すると彼らの取り分は増加し、所得は増加する。第二の自営農の所得は賃金部分と資産部分とによって構成される。資産部分の大部分は土地への分配である。自営農の賃金部分は市場賃金率で評価されるため、土地無し労働者と同様に賃金部分は大きくなる。しかし労働分配率が上昇すると、土地に対する分配率は低下する。ほとんどの自営農は家族労働力だけでなく、賃金労働力を雇用している<sup>(8)</sup>。そのため雇用労働力への支払賃金が増加し、資産への分配が低下し、自営農の家族労働力への分配部分 (増加) と資産への分配部分 (低下) を総合すると、やや減少すると考えられる。最後の地主は、土地を貸し出しているだけで、その所得は地代部分のみとなり、表に示すように分配は低下する。これを所得格差の変化に当てはめて見ると、土地無し労働者のように低所得者の取り分が増加し、また中程度の所得を得ている自営農の所得もやや低下し、地主の取り分も低下するため、所得格差は改善する。すなわち格差是正の方向となる。

次に製造業について観察する。製造業に従事する者は大きく分類して被雇用者と資産所有者に分かれる。資産所有者とその家族だけで経営し、農業の場合の自営農に相当する零細製造業事業所もある。しかしほとんどの場合は家族労働力以外の者を雇用するので、従業者の職種を被雇用者と資産所有者に分類する。また、労働分配率を計測したデータは従業者 20 人以上の事業所から得られた数値であるため、このように職種を区分しても特に問題が無いと考えられる。被雇用者について見ると、労働分配率が上昇した場合、彼らの

取り分が増加する。反対に、資産所有者の取り分である資産への分配は表に示したように低下する。こうした分配率の変化が所得格差へ及ぼす影響はその格差を是正するように作用する。

労働分配率の変化と所得格差の関係については、次の様な研究がある。OECD 諸国に関する研究で 1970 年頃から 2010 年までの期間にわたるデータを分析した Ginovannom (2010) は労働分配率の低下は、所得格差を拡大させたという結果を得た。またマクロ経済モデルを構築して、労働分配率が所得格差に及ぼす影響のシミュレーション分析において、Dafermos and Papatheodorou (2011) は賃金シェア（労働分配率）が上昇した場合に所得格差は改善することを示した。したがって、労働分配率の上昇が所得格差に表 2 で示すような影響を与えることは十分に予想できる。

表 2. セクター別貧困世帯比率

部門	賃金率上昇前		人数	賃金率上昇後		増減した分配の合計	所得格差への影響
	職種	所得レベル		労働への分配	資産への分配		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
水稲生産	土地無し労働者	低い	853万人	↑ ↑		増加	格差是正
	自営農	やや低い	1,567万人	↑	↓ ↓	やや減少	
	地主	高い			↓ ↓	減少	
製造業における中および大規模事業所	被雇用者	低い ~ 中	460万人	↑ ↑		増加	格差是正
	資産所有者	高い			↓ ↓	減少	

注：(1) 世帯数は BPS (2006), *Census of Agriculture 2003: Results for the Survey of Paddy Production Farmers*, Volume 6, p. 6 より推定

(2) 製造業被雇用者人数は BPS (2009), *Statistics of Indonesia* より推定

## 5. おわりに

ここまでで水稻生産と従業者 20 人以上規模事業所の労働分配率の変化について分析してきた。前者においては 1979 年そして後者においては 1975 年のデータの入手が可能になって以来、労働分配率は傾向的に低下してきた。しかし、2007 年から 2008 年頃を境に両者において労働分配率の上昇が始まった。こうした状況が今後も続くかについては疑問が残る。最近数年間の農業賃金率や製造業における賃金率の変化、農業における過剰就業の状況、農業から非農業へ労働力の移動状況などから考察すると、今後もこれらの分野の労働分配率の上昇は続くと考えられる。労働分配率の上昇がジニ係数などで計測される所得格差に及ぼす影響を考察すると、水稻生産および従業者 20 人以上規模事業所のいずれの分野においても、所得格差を縮小する様に作用する。したがって、労働分配率の上昇が今後も持続すれば、所得格差が縮小するであろう。

これまでに BPS が公表してきたジニ係数は Susenas 調査で得られたデータを使用したもので、家計消費の側面に関する所得格差であった。消費は恒常所得または平均生涯所得に依存し、ここ約 5 年間に起こっているような賃金率の変化による所得変化を直ちに反映しているとは思えない。そのため、本稿で分析した生産の側面から考察した所得分配の影響が、すぐに Susenas 調査に基づく所得格差の変化に現れることは無いであろう。しかしこうした所得分配の変化が今後も継続するならば、BPS が家計調査を元に計測するジニ係数にも変化が起こるであろう。

本稿での分析はまだ次の二つの側面で十分ではない。その一つは、労働分配率の上昇が今後も継続して起こるかの確認である。それを確認するためには、今後もここで分析した分野の労働分配率を観察し続ける必要がある。もう一つは、ここでの分析は水稻生産と従業者 20 人以上規模製造業事業所における労働分配率だけであった。両分野の就業者は全就業者の 28% 程度であり、多くの労働力が就業する商業やサービス業などについてはまだ不明である。これらの労働分配率も上昇の兆しが見えるのであれば、今後、経済全体の労働分配率が上昇する可能性が高く、所得格差が改善するであろう。

したがって、労働分配率に関する現時点での不十分さを解消するために、今後同様な分析を継続するのが重要である。さらに分析のためのデータ収集に困難を伴うが、商業やサー

ビス業などの就業者が多い分野での労働分配率の計測が期待される。

## 注

- (1) インドネシアでは、個人別または世帯別の所得統計を取得することは困難である。それを代替するものとして、世帯当たりの消費支出を調査した社会経済調査 (Susenas) が利用可能である。これは主に世帯および世帯構成員の経済状況に関する調査で、インドネシア統計庁 (Badan Pusat Statistik) により調査・刊行されている。1992年以降、Susenasは毎年調査されるKor調査と、調査内容が3年間隔で繰り返されるModul調査に区分されるようになった。Kor調査は毎年の重要な変化により生じる生活状況の変化の情報を得るように設計されている。他方、Modul調査は毎年必要ではないが政策の影響などを分析するために必要な生活情報、すなわち3年毎に(1)消費、(2)福祉・文化・犯罪、(3)衛生・栄養・教育の3種類の情報を順繰りに得るように設計されている。
- (2) インドネシアにおける農業には水稻生産以外にトウモロコシ、大豆、イモ類、野菜、果物、家畜、木材などがある。そのうち労働分配率の計測が可能なのは水稻生産のみであり、それは付加価値で計測して全農業生産の約40%となる。製造業においては労働分配率が計測可能な規模は、中規模事業所と大規模事業所の生産についてである。前者は従業者20人以上100人未満事業所、後者は従業者100人以上事業所である。それ以外に、従業者5人以上20人未満の小規模事業所、従業者5人未満の零細事業所があるが、労働分配率計測のためのデータは十分でない。
- (3) 1924年から1941年の期間では、資本分配率は10%未満であった(馬場, 1955, 25)。したがって、1878年から1932年の期間においても資本分配率はほぼ同じ大きさの数値あると考えられる。こうした場合、資本分配率が低下しただけでは土地分配率の上昇を生み出すことができず、必然的に労働分配率の低下を伴うことになる。
- (4) 製造業の業種については、食料品、繊維・衣服、製材・木材加工、製紙・紙製品、窯業・土石、化学・石油、基礎金属、金属製品・機械、“その他”の9業種に分類した。
- (5) 商業、運送業など、製造業以外の賃金率を継続的に観察することができない。
- (6) ここの業種区分は注(4)での業種区分と同じでない。理由は賃金率統計においてすでに集計されていて、注(4)で示した区分に編成することが不可能である。
- (7) この調査は2004年までは毎年8月に行われていた。しかし、2005年からは2月と8月に行われるようになった。
- (8) 自営農は家族労働力だけでなく、賃金労働力を雇用している状況は農業生産費調査 (BPS (2008), *Cost Structure Survey of Indonesian Paddy Production*) の個別自営農の生産費を見ると理解できる。

## 参考文献

[日本語]

- 須合智広・西崎健司 (2002). 「わが国における労働分配率についての一考察」『日本銀行金融研究所 金融研究』, 第21巻別冊第1号, 125-169.
- 高山航希・高橋大輔 (2008). 「『農家経済調査』を利用した長期経済統計の推計方法——労働投入量の推計を事例として——」, [http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/ruralfinance/paper/WP\\_08-F-02.pdf](http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/ruralfinance/paper/WP_08-F-02.pdf)
- 野田知彦・安部正浩 (2010) 「労働分配率、賃金低下」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版株式会社.
- 馬場啓之助 (1955) 「農業所得の分配構造」『農業総合研究』第9巻3号, 1-48.
- 本台進・中村和敏 (2014). 「インドネシア農業の過剰労働と貧困世帯の分布」, 南亮進・牧野文夫・郝仁平 編『中国経済の転換点』, 東洋経済新報社.

[英語およびインドネシア語]

- BPS (1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998/1999, 2003, 2008, 2011). *Cost Structure of Paddy and Secondary Food Crops (Struktur Ongkos Usaha Tani Padi dan Palawija)*, Jakarta.
- (1980, 1982, 1983, 1984, 1986, 1989, 1991, 1993, 1994, 1995, 1997, 1999, 2001, 2003, 2005/2006, 2009, 2011, 2012). *Statistics of Indonesia (Statistik Indonesia)*, Jakarta.
- (1999, 2002, 2007). *Consumption Expenditure in Indonesia by Province (Pengeluaran Untuk Konsumsi Penduduk Indonesia per Provinsi)*, Jakarta.
- (2/2000-2/2001, 2001, 1/2001-1/2002, 4/2001-4/2002, 2/2002-2/2003, 2004-2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012). *Statistics of Wages (Statistik Upah)*, Jakarta.
- (2002, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2012). *Labor Force Situation in Indonesia (Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia)*, Jakarta.
- (2006). *Census of Agriculture 2003: Results for the Survey of Paddy Production Farmers, Volume 6 (Sensus Pertanian 2003; Hasil Pencacahan Survei Rumah Tangga Usaha Tanaman Padi, Buku D6)*, Jakarta.
- (2012). *Trends of the Selected Socio-Economic Indicators of Indonesia (Perkembangan Beberapa Indikator Utama Sosial-Ekonomi Indonesia)*, Jakarta.
- Dafermos, Yannis and Christos Papatheodorou (2011). "Functional and personal income distribution in a stock-flow consistent model," prepared for the 15th Conference of the Research Network Macroeconomics and Macroeconomic Policies (FMM), "From crisis to growth? The challenge of imbalances, debt and limited sources," Berlin, 28-29 October, 2011.
- Ginovannom, Olivier (2010). "Functional Distribution of Income, Inequality and the Incidence of Poverty: Stylized Facts and the Role of Macroeconomic Policy," *The University Texas Inequality Project Working Paper*, No. 58.
- Hondai, Susumu (forthcoming). "Income Equality in a Course of Indonesian Development," *The Singapore Economic Review*, Vol. 59, No. 1.
- Minami, Ryoshin and Akira Ono (1979). "Factor Incomes and Shares," in *Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal* edited by Kazushi Ohkawa and Miyoei Shinohara, New Haven: Yale University Press.
- Shintani, Masahiko (2003). *The Process of Agricultural Growth in Thailand: Analysis of Long-Term Economic Statistics for the Period of 1950-1997*, Fukuoka: Kyusyu University Press.
- Stockhammer, Engelbert (2013). "Why have wage shares fallen? A panel analysis of the determinants of functional income distribution," *Conditions of Work and Development Series*, No. 35, International Labor Organization.
- The World Bank (2011) *World Development Indicators*. Washington, D.C.